

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 10 日

評価対象事業	文観 - 12	都市提携事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 国際交流課		評価者 国際交流課長 丸山 健太郎
一般	会計	款 10	項 05
目 50			
総合計画上の位置付け	分野名	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針名 1-(3)-①多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等	意図	行政と市民等が、国内及び海外の姉妹都市（友好都市）と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	都市交流推進委員会の開催、提携都市との交流	提携都市との交流	提携都市との交流
予算額（千円）	2,768	22,368	
国県支出金		7,000	
地方債			
その他		720	
一般財源	2,768	14,648	0
当初人員配置数	0.5	3.0	0.0
人件費（千円）	4,269	26,478	0
事業実績	都市交流推進委員会の開催、提携都市との交流		
決算額（千円）	794		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	794	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	4,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	提携都市（姉妹都市・パートナーシティ・協定提携都市）との交流都市数（国外）		都市	4	7	4	
	実績につながる活動	提携都市と行政間での交流を行う。				794		
活2	指標名	提携都市を訪問した市民団体の数（国外）		団体	0	7	0	
	実績につながる活動	市民団体間の交流のきっかけと継続を支援するため、都市交流等奨励金を交付する。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	国同士の関係性によるものや円安や物価高騰などのため
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	行政間の交流は行ったが、市民団体間の交流が円安や物価高騰などの一因で交流をしにくくさせた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	提携都市（姉妹都市、パートナーシティ、友好都市）と交流した人数	人	181	7	25			1 2
成2	異なる国籍や民族の人々がお互いの文化を認め、相互に交流、協力しあえると感じる市民の割合（市民意識調査）	%	67.5	7	63.7			1 2
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	国レベルの政治的関係性による。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	R6年度は訪問団が大人数による訪問であったがR7年度は少人数での訪問であったため、人数が減る結果となった。しかしながら、市民意識調査の結果は概ね前年度並みの結果となった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	提携都市を訪問した市民団体の数は増やせなかったものの、市民意識調査の約2/3の方々が「異なる国籍や民族の人々がお互いの文化を認め、相互に交流、協力しあえると感じる」と回答しており、概ね前年度並みの結果となっている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評		姉妹都市やパートナーシティなどの都市交流は、行政主体の相互訪問等のほか、市民団体等の自主的かつ自由な方法で進められている。今後も着実に提携都市との交流を積み重ねることで、行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させていく。		
			上位施策への寄与度		
			A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		当市の相対的な位置付けを他市との比較値によって測る定量評価には、事業の性質上、馴染まないと考える。							